



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所 東  
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	177,648	9.9	12,005	△7.7	15,309	15.6	10,343	7.0
2018年3月期	161,673	10.7	13,008	19.5	13,248	8.7	9,665	66.6

(注) 包括利益 2019年3月期 8,971百万円(1.4%) 2018年3月期 8,846百万円(52.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	106.39	—	10.8	7.5	6.8
2018年3月期	99.41	—	10.9	7.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 13百万円 2018年3月期 22百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	213,786	100,533	46.7	1,028.56
2018年3月期	195,946	93,058	47.1	949.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 99,830百万円 2018年3月期 92,344百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,558	△12,724	3,577	21,351
2018年3月期	8,924	△12,853	6,942	22,028

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	1,215	12.6	1.4
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,457	14.1	1.5
2020年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		14.8	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	9.9	4,500	16.9	4,800	△27.5	3,340	△21.0	34.35
通期	185,000	4.1	14,000	16.6	15,000	△2.0	10,500	1.5	107.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）さが美グループホールディングス（株）、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	97,244,472株	2018年3月期	97,236,456株
② 期末自己株式数	2019年3月期	186,254株	2018年3月期	740株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	97,229,170株	2018年3月期	97,236,018株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	107,949	△0.1	7,181	△5.9	10,218	17.3	7,167	12.6
2018年3月期	108,020	8.5	7,629	9.1	8,714	7.4	6,365	118.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	73.72		—					
2018年3月期	65.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	187,382	74,764	39.9	770.31
2018年3月期	175,362	69,675	39.7	716.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 74,764百万円 2018年3月期 69,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益と良好な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が持続しております。一方で、景気回復と人口減少の両面から、労働需給はひっ迫した状況が続くことが見込まれるとともに、米中貿易摩擦の長期化や、それに伴う中国経済の減速を背景に、外需の牽引力が低下するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）の急成長により市場の拡大は続いているものの、消費者のデフレマインドは依然として根強いうえに、配送コストの上昇や天候不順、自然災害の頻発など、厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度の売上高は177,648百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益はDMや商品の配送料値上げ、ホテル開業費用などにより12,005百万円（同7.7%減）となりました。また、為替関連損益が大きくプラスとなり、経常利益は15,309百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,343百万円（同7.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### 〔総合通販事業〕

配送料値上げなどの影響により、売上高は77,603百万円（同1.3%減）となり、セグメント利益は3,816百万円（同10.5%減）となりました。

#### 〔専門通販事業〕

㈱ベストサンクスの事業縮小や配送料値上げなどの影響があったものの、化粧品事業を中心に好調に推移し、売上高は47,852百万円（同4.0%増）となり、セグメント利益は3,260百万円（同22.4%増）となりました。

#### 〔店舗販売事業〕

さが美グループホールディングス㈱を新たに連結グループに加えたことにより、売上高は28,146百万円（同97.3%増）となりました。一方で、新規出店費用などの影響により、セグメント利益は1,000百万円（同13.6%減）となりました。

#### 〔ソリューション事業〕

大口クライアントの取引縮小で封入・同送サービスが苦戦したものの、通販代行サービスが堅調に推移し、売上高は6,257百万円（同2.4%増）となりました。一方で、看護師向け転職支援サービス事業開始に伴う先行投資などにより、セグメント利益は2,272百万円（同4.1%減）となりました。

#### 〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は3,829百万円（同10.8%増）、セグメント利益は1,759百万円（同12.3%増）となりました。

#### 〔プロパティ事業〕

新規ホテルの開業に伴い売上が増加したものの開業費用の影響もあり、売上高は8,072百万円（同6.5%増）となり、セグメント利益は244百万円（同76.4%減）となりました。

#### 〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は6,912百万円（同6.2%増）となり、セグメント利益は237百万円（同7.7%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比9,255百万円増加し、99,244百万円となりました。これは主に現金及び預金が675百万円減少した一方で、営業貸付金が2,967百万円、商品及び製品が2,880百万円、仕掛販売用不動産が1,215百万円、その他の流動資産が2,620百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比8,585百万円増加し、114,542百万円となりました。これは主に建設仮勘定が4,145百万円、投資有価証券が1,842百万円減少した一方で、建物及び構築物が5,834百万円、土地が5,149百万円、その他投資が2,421百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比17,840百万円増加し、213,786百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比11,131百万円増加し、53,463百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,288百万円減少した一方で、短期借入金が6,715百万円、未払法人税等が1,641百万円、未払費用が1,068百万円、その他負債が3,108百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比766百万円減少し、59,790百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比10,365百万円増加し、113,253百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比7,475百万円増加し、100,533百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比677百万円減の21,351百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,558百万円（前年同期は8,924百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、税金等調整前当期純利益15,468百万円、減価償却費2,765百万円、売上債権の減少1,123百万円、その他の流動負債の増加2,751百万円などです。一方で、デリバティブ評価損益1,355百万円、営業貸付金の増加2,914百万円、その他流動資産の増加1,441百万円、法人税等の支払額5,405百万円などが主な減少要因です。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12,724百万円（前年同期は12,853百万円の減少）となりました。主たる増加要因は、定期預金の払戻による収入1,073百万円、投資有価証券の売却による収入1,878百万円などです。一方で、定期預金の預入による支出1,091百万円、有形固定資産の取得による支出6,141百万円、投資有価証券の取得による支出1,554百万円、子会社株式の取得による支出4,924百万円などが主な減少要因です。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,577百万円（前年同期は6,942百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加1,219百万円、長期借入れによる収入9,312百万円などです。一方で、長期借入金の返済による支出4,344百万円、配当金の支払額1,337百万円などが主な減少要因です。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	52.1	49.8	47.4	47.1	46.7
時価ベースの自己資本比率	37.6	34.5	45.2	62.6	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	5.3	6.5	7.2	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.2	70.7	66.4	56.5	52.6

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、海外経済の減速の影響を受けるものの、底堅い国内需要に支えられる形で緩やかな景気回復基調が続くとみられます。個人消費においても、国内における雇用と所得環境の改善などを背景に増加すると考えられます。

このような環境の下、当社グループにおきましては、経営方針に則り主力4事業の強化を引き続き強固に図り、収益性と成長性の一層の推進を目指して参ります。

次期連結業績予測については、売上高は185,000百万円、営業利益は14,000百万円、経常利益は15,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,500百万円となる見通しです。現在、当社グループが認識している事業等のリスクが増長した場合には変動する可能性があります。本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおります。なお、今後、新たに業績や見通しへの影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,747	22,071
受取手形及び売掛金	10,009	9,739
営業貸付金	20,814	23,781
有価証券	424	1,197
商品及び製品	17,975	20,855
原材料及び貯蔵品	1,252	1,464
販売用不動産	3,871	3,418
仕掛販売用不動産	5,447	6,662
その他	7,977	10,597
貸倒引当金	△530	△544
流動資産合計	89,989	99,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,756	47,966
減価償却累計額	△15,630	△19,006
建物及び構築物(純額)	23,126	28,960
機械装置及び運搬具	2,347	2,497
減価償却累計額	△1,624	△1,762
機械装置及び運搬具(純額)	723	735
工具、器具及び備品	1,875	3,444
減価償却累計額	△1,516	△2,217
工具、器具及び備品(純額)	359	1,226
土地	38,496	43,646
リース資産	668	670
減価償却累計額	△390	△455
リース資産(純額)	278	215
建設仮勘定	12,565	8,420
有形固定資産合計	75,549	83,204
無形固定資産		
のれん	2,693	2,293
リース資産	896	596
その他	8,146	8,364
無形固定資産合計	11,737	11,253
投資その他の資産		
投資有価証券	14,271	12,428
長期貸付金	1,170	1,799
破産更生債権等	255	206
繰延税金資産	1,270	1,585
その他	2,268	4,689
貸倒引当金	△565	△626
投資その他の資産合計	18,670	20,084
固定資産合計	105,956	114,542
資産合計	195,946	213,786



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,381	17,093
短期借入金	7,652	14,368
未払費用	8,974	10,043
リース債務	505	406
未払法人税等	2,010	3,652
賞与引当金	714	757
返品調整引当金	86	94
ポイント引当金	560	492
その他	3,445	6,554
流動負債合計	42,331	53,463
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,472	45,339
利息返還損失引当金	726	661
リース債務	702	425
退職給付に係る負債	33	236
役員退職慰労引当金	258	258
資産除去債務	523	914
その他	2,840	1,955
固定負債合計	60,556	59,790
負債合計	102,888	113,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,612
資本剰余金	10,958	10,954
利益剰余金	71,809	80,816
自己株式	△0	△167
株主資本合計	93,374	102,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	672
土地再評価差額金	-	△7
為替換算調整勘定	△2,292	△2,988
退職給付に係る調整累計額	△33	△61
その他の包括利益累計額合計	△1,029	△2,385
非支配株主持分	713	703
純資産合計	93,058	100,533
負債純資産合計	195,946	213,786

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	161,673	177,648
売上原価	71,774	76,275
売上総利益	89,898	101,372
返品調整引当金戻入額	80	81
返品調整引当金繰入額	82	88
差引売上総利益	89,897	101,364
販売費及び一般管理費	76,889	89,359
営業利益	13,008	12,005
営業外収益		
受取利息	185	140
受取配当金	393	298
受取賃貸料	38	36
支払不要債務益	40	33
受取補償金	108	108
為替差益	1,021	876
助成金収入	76	48
デリバティブ評価益	-	1,355
その他	461	821
営業外収益合計	2,324	3,718
営業外費用		
支払利息	158	163
支払手数料	65	82
デリバティブ評価損	1,297	-
減価償却費	111	93
店舗閉鎖損失	131	12
支払補償費	253	-
その他	66	63
営業外費用合計	2,084	414
経常利益	13,248	15,309

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	988	9
投資有価証券売却益	103	404
特別利益合計	1,092	414
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	33	121
減損損失	6	57
有価証券評価損	90	-
投資有価証券評価損	388	76
和解金	67	-
為替換算調整勘定取崩損	20	-
特別損失合計	606	255
税金等調整前当期純利益	13,734	15,468
法人税、住民税及び事業税	3,917	5,476
法人税等調整額	130	△308
法人税等合計	4,047	5,167
当期純利益	9,686	10,300
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	20	△43
親会社株主に帰属する当期純利益	9,665	10,343

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,686	10,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	△624
土地再評価差額金	-	△7
為替換算調整勘定	△1,049	△668
退職給付に係る調整額	△25	△28
その他の包括利益合計	△840	△1,329
包括利益	8,846	8,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,877	9,010
非支配株主に係る包括利益	△31	△39

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,002	63,359	△0	84,969
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,665		9,665
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減		△12			△12
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△31			△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△44	8,450	△0	8,404
当期末残高	10,607	10,958	71,809	△0	93,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,060	—	△1,148	△7	△95	2,899	87,773
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,665
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資による 持分の増減							△12
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	235		△1,143	△25	△933	△2,186	△3,120
当期変動額合計	235	—	△1,143	△25	△933	△2,186	5,284
当期末残高	1,295	—	△2,292	△33	△1,029	713	93,058

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	10,958	71,809	△0	93,374
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
剰余金の配当			△1,337		△1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,343		10,343
自己株式の取得				△167	△167
連結子会社の増資による 持分の増減					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	5	△3	9,006	△167	8,841
当期末残高	10,612	10,954	80,816	△167	102,215

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,295	—	△2,292	△33	△1,029	713	93,058
当期変動額							
新株の発行							10
剰余金の配当							△1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,343
自己株式の取得							△167
連結子会社の増資による 持分の増減							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△623	△7	△696	△28	△1,355	△10	△1,366
当期変動額合計	△623	△7	△696	△28	△1,355	△10	7,475
当期末残高	672	△7	△2,988	△61	△2,385	703	100,533

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,734	15,468
減価償却費	2,495	2,765
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5	7
減損損失	6	57
のれん償却額	528	553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	△75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	△68
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△194	△65
受取利息及び受取配当金	△579	△438
支払利息	158	163
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,297	△1,355
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	△404
投資有価証券評価損益 (△は益)	388	76
為替差損益 (△は益)	△54	22
固定資産除却損	33	121
有形固定資産売却損益 (△は益)	△988	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△337	1,123
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,884	△2,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,180	△991
販売用不動産の増減額 (△は増加)	676	△992
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,110	△1,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	839	△983
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	486	2,751
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7	△36
その他	295	350
小計	13,355	13,650
利息及び配当金の受取額	563	429
利息の支払額	△158	△162
法人税等の還付額	14	46
法人税等の支払額	△4,850	△5,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,924	8,558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,783	△1,091
定期預金の払戻による収入	1,750	1,073
有価証券の売却による収入	1,061	236
有形固定資産の取得による支出	△14,910	△6,141
有形固定資産の売却による収入	2,891	61
無形固定資産の取得による支出	△446	△816
投資有価証券の取得による支出	△3,019	△1,554
投資有価証券の売却による収入	1,720	1,878
子会社株式の取得による支出	-	△4,924
貸付けによる支出	△114	△579
貸付金の回収による収入	400	2
差入保証金の差入による支出	△432	△781
差入保証金の回収による収入	79	89
その他の支出	△73	△182
その他の収入	22	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,853</b>	<b>△12,724</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,363	1,219
長期借入れによる収入	3,985	9,312
長期借入金の返済による支出	△4,237	△4,344
社債の発行による収入	10,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	29	11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,248	△606
自己株式の取得による支出	△0	△167
非支配株主への払戻による支出	△71	-
配当金の支払額	△1,215	△1,337
非支配株主への配当金の支払額	△58	-
リース債務の返済による支出	△604	△508
その他	-	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,942</b>	<b>3,577</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△401	△88
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,612</b>	<b>△677</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,416	22,028
現金及び現金同等物の期末残高	22,028	21,351



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業    | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業                     |
| (2) 専門通販事業    | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業    | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業                              |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む)等                         |
| (5) ファイナンス事業  | 消費者金融事業   |
| (6) プロパティ事業   | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ホテル事業                        |
| (7) その他の事業    | 衣裳レンタル事業、卸売事業、ゴルフ場運営事業等                         |

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	78,172	45,873	14,265	5,895	3,457	7,560	6,448	—	161,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	132	0	216	—	21	62	△875	—
計	78,614	46,005	14,265	6,112	3,457	7,582	6,511	△875	161,673
セグメント利益	4,263	2,662	1,157	2,370	1,567	1,036	220	△270	13,008
セグメント資産	64,817	21,485	6,300	5,391	22,344	66,670	5,846	3,089	195,946
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,265	418	208	112	57	339	111	—	2,514
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	528	528
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	627	241	199	24	53	14,512	44	—	15,704

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳257百万円とのれん償却費△528百万円でありま  
す。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設395百万円、のれんの当期末残高 2,693百万円でありま  
す。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれて  
おります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	77,062	47,728	28,146	6,054	3,829	7,990	6,837	—	177,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	124	—	203	—	82	74	△1,026	—
計	77,603	47,852	28,146	6,257	3,829	8,072	6,912	△1,026	177,648
セグメント利益	3,816	3,260	1,000	2,272	1,759	244	237	△586	12,005
セグメント資産	61,261	22,729	15,616	5,746	25,082	74,982	5,684	2,684	213,786
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,273	313	321	112	59	591	117	—	2,788
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	553	553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	705	544	495	19	18	5,645	82	153	7,665

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳△32百万円とのれん償却費△553百万円でありま  
す。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設391百万円、のれんの当期末残高2,293百万円でありま  
す。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれて  
おります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
67,419	8,129	75,549

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
73,646	9,557	83,204

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	6	—	—	—	—	—	6

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	1	46	—	—	—	8	—	57

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	528	528
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,693	2,693

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	553	553
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,293	2,293

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	949.70円	1,028.56円
1株当たり当期純利益金額	99.41円	106.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,665	10,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,665	10,343
期中平均株式数(千株)	97,236	97,229

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。